論点

ライフスタイル

自立した消費者の活躍期待

豊田 尚吾
大阪ガス・エネルギー・文化研究所主席研究員

日本のような成熟社会では、経済成長率が低下するため、全員の所得の水準を大きく高めることはできない。かといって、それに代わる共通の社会目標を示すことも難しい。結果として、多様な価値を、各人の考えで実現するよう努めなければならなくなる。

その価値観に基づいた生活様式がライフスタイルである。大阪ガス「エネルギー・文化研究所」は、生活者のライフスタイル動向を把握、展望することを目的に、今年、「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を行った。

回答をもとに、回答者を11のライフスタイルに分類したが、その際、焦点を当てたのは、公的意識、生活者としての自立意識、生活経営力、IT（情報技術）を使いこなす力といった点である。

その結果、地域へのかかわりや、環境配慮など、公的な価値を重視するグループ群（回答者の29%）、ITへの関心の高さと能力にたけたグループ群（20%）、両方を兼ね備えたグループ（8%）に大きく分かれた。

注目すべきは、公的価値配慮とIT能力重視のグループに断絶があることだ。環境・エネルギーや地域コミュニティー再生などの公的な問題を解決していくには、情報技術の活用は今後一層重要になってくる。しかし、電子マネーやネット取引など、情報技術は生活や消費の革新につながる可能性を持っている。その能力にたけたグループが、生活リスク管理能力に乏しいというのでは心もとない。技術進歩の早い分野はそれだけ悪意が付け入る隙も多い。

最近の消費関連被害の中で、架空請求など、IT関係の事例が急増しているのは、国民生活センターの相談件数の推移から明らかである。

公的配慮とIT能力、そして生活経営力を兼ね備えたライフスタイルを持つグループは前述のとおり、少数派であるが存在する。それを筆者は「生活戦略人」と名づけた。

生活戦略人は他にも、自立心が旺盛で禁欲的でもあり、日常生活でありがちな直感的判断を控えるといった特徴を持っている。

昨年制定された消費者基本法、およびそれを前提に策定された消費者基本計画においても、消費者の自立（支援）という言葉が強調されている。その意味では彼（女）らは行政にとっても歓迎すべき消費者と言える。生活者がすべて生活戦略人的ライフスタイルを目指す必要はないが、オピニオンリーダーとしての活躍を期待できる。

例えば、今後の理想的な生活を聞く設問で、彼らは他のグループと比較して、「質素で浪費しない暮らし」をより重視している。ブログなどを通じたコミュニケーションにも関心の強い生活戦略人が、このような姿勢を積極的に示し影響力を行使することは可能であろう。

最近、ロハスという、健康と持続可能な社会生活を重視するライフスタイルがよく話題になる。特定のライフスタイルが広く認められることで、その観点からの生活のあり方が議論される面もある。

生活戦略人は合理的すぎるという短所も持つが、一つの生活観として検討する価値がある。その中から、今後の生活向上のヒントが見えてくるはずだ、というのが筆者の展望である。

◇

85年4月大阪ガス入社。98年から現職。43歳。